

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	市民生活部
	課 名	生活環境課
	係 名	生活環境係
	記 入 者	電話(内線) 162

1. 事業の概要					
(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	ごみ減量化対策事業	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体	市	
① 事業の区分	主要事業		(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	26103	(総合計画掲載ページ 89 ページ)	会計区分	一般会計	
基本目標(政策)	2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)		財源区分	市単独	
基本施策	2-6地球環境にやさしいまちづくり(環境保全・排水処理)		予算科目	款 4 項 2 目 2	
施策	①循環型社会の形成		予算書上の 事業名称	ごみ減量化対策事業費 (予算書 110 ページに掲載)	
施策内容	3ごみの減量化の推進		(8) 事務分類	自治事務	
(5) 事業期間	開始 平成 4 年 4 月から	終了 平成 年 月まで (力年)	根拠法令	結城市生ごみ減量化補助金交付要項	

2. 事業の目的及び内容	
(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
市民	市民一人一人が、廃棄物の排出抑制を企図し、ごみの減量化に取り組む。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・生ごみ減量化器具設置費補助制度の制定 ・環境講座、ごみの出し方説明会等の開催	
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	

3. 事業コスト			
行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)
事業内容	27 年度	28 年度	29 年度 30 年度 31 年度
ごみ減量化器具設置補助金	80	200	
事務費	2	4	
事業費			
合計	82	204	
財源			
国庫支出金 (千円)			
県支出金 (千円)			
地方債 (千円)			
その他特定財源 (千円)			
一般財源 (千円)	82	204	
合計 (千円)	82	204	
補助・起債制度名			

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）				指標の名称	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）										
指標名	生ごみ減量化器具設置費補助制度の制定	目標値	件		1	1	1	1		
		実績(見込)値		1	1					
	市民を対象にした環境講座の開催	目標値	回		1	1	1	1		
		実績(見込)値		1	1					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）										
指標名	補助金交付件数	目標値	件		10	10	10	10		
		実績(見込)値		4	10					
		達成率		40.0 %	100.0 %					
	一人1日当たりのごみの排出量 ※可燃, 不燃, 粗大, 有害, 資源の直営, 委託収集あたり	目標値	g		680	650	620	590		
		実績(見込)値		710	680					
		達成率		120.3 %	115.3 %					
5. 事業評価										
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。										
(2) 項目別評価										
評価項目・客観的評価				理由						
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	廃棄物の処理は市の責務であり、市はその抑制対策を講じる必要がある。						
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	廃棄物の処理は市の責務であり、市はその抑制対策を講じる必要がある。						
	手段の妥当性	B	どちらとも言えない	減量化は市民の協力がなければできないものであり、継続的に啓発をしていく必要がある。						
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	事業内容としては一般的であり、必要最小限の経費である。						
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	全市民を対象とした事業であり、特に偏りはない。						
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	一定の成果は見られる。						
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	一定の成果は見られる。						
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。										
・ごみ減量化器具設置費補助制度については、年々減少傾向にある。 ・環境講座は約30人程度の参加であり、ごみ減量化の考え方など、より多くの市民に理解してもらう必要がある。										
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？										
・ごみ減量化器具設置費補助制度は継続し、市民への周知を積極的に行う。 ・平成20年度に全自治会を対象にごみの出し方等の説明会を実施したが、年次計画(5ヶ年程度)で実施できないか検討する。										
6. 事業の方向性判断										
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠					
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。					
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			市民に対し、ゴミ減量化の必要性を周知するとともに、ゴミ減量化を図るうえで、生ゴミの水切りが重要であることを更に啓発していく。					
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。					